



令和 8 年 7 月 2 4 日

市町支援課財政担当（需要担当）

担当者 古沢、原田

内線 1330、1332 直通 0952-25-7024

E-mail shimachi-zaisei@pref.saga.lg.jp

税政課市町税政担当（収入担当）

担当者 木下、江頭

内線 1344 直通 0952-25-7320

E-mail zeisei@pref.saga.lg.jp

令和 8 年度普通交付税決定額（佐賀県市町分）をお知らせします

- 普通交付税決定額 約 96,375 百万円
 うち普通交付税交付額 約 96,375 百万円
 臨時財政対策債発行可能額 なし

○ 対前年度比較 （単位：百万円）

区 分	令和 8 年度	令和 7 年度 (当初算定)	増減額	増減率	増減率 (全国)
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) A	212,807 (210,519)	205,909 (203,637)	6,898 (6,882)	+3.4% (+3.4%)	+4.8%
基準財政収入額 B	117,652 (114,006)	110,856 (107,027)	6,796 (6,979)	+6.1% (+6.5%)	+5.2%
普通交付税決定額 (A-B) ※	96,375	96,503	▲128	▲0.1%	+3.8%
普通交付税交付額	96,375	96,503	▲128	▲0.1%	+3.8%
臨時財政対策債 発行可能額	—	—	—	—	—

注) ・ 下段()書きは財源超過団体(玄海町)を除いた数値。

・ 詳細は、別紙のとおり。

※ A-B と普通交付税決定額との差額は調整額 (R 8 : 138 百万円、R 7 : 107 百万円)。

[参考] 令和8年度佐賀県市町分の普通交付税決定額の状況

○ 今年度の特徴

- ・ 市町分の普通交付税交付額は、対前年度比で 0.1%減となり 7 年ぶりに減少。
- ・ 各市町では、14 市町が増加、5 市町が減少となっている（玄海町は不交付団体）。
- ・ 臨時財政対策債は、令和 7 年度に引き続き発行可能額がゼロとなった。

○ 主な増減要因

（基準財政需要額）

- ・ 臨時財政対策債の償還に要する経費の財源を措置するための「臨時財政対策債償還基金費」創設による増
- ・ 職員給与の改定及び物価高への対応による増

（基準財政収入額）

- ・ 地方消費税の税収見込額の増加に伴う地方消費税交付金の増
- ・ 企業の設備投資による固定資産税（償却資産）の増